

奈良市総合計画プロポーザル審査委員会（第2回）会議録		
開催日時	平成21年9月28日（月）午前9時から午後0時15分まで	
開催場所	奈良市役所北棟6階第22会議室	
議 題	1 事業者選定に係る審査方法等について 2 企画提案者等提出書類及びプレゼンテーションの内容審査 3 事業者（交渉権第1位及び第2位）選定	
出席者	委 員	秋葉武委員、高橋敏朗委員、野邊義郎委員、真山達志委員、壬生裕子委員、湯浅起久委員【計6人出席】
	事務局	企画政策課長 吉村武富、主任 木村和弘、引野あずみ
開催形態	非公開 提案内容に奈良市情報公開条例（平成19年奈良市条例第45号）第7条に定める不開示情報に該当するものが含まれているため。	
決定事項	審査の結果、ランドブレイン株式会社を交渉権第1位の事業者、株式会社地域計画建築研究所を交渉権第2位の事業者として選定することを決定した。	
担当課	企画部企画政策課	
議事の内容		
1 企画提案者等提出書類及びプレゼンテーションの内容審査 企画提案事業者5社について、予め提出のあった企画提案書に関する企画提案者からのプレゼンテーション（15分以内）及び委員からの質疑応答（10分程度）を行い、各委員が採点して審査票に記入。 （プレゼンテーションの内容については省略）		
〔質疑応答の要旨〕		
（1）事業者1（参加表明受付順第1位事業者）		
委員B 事業者1	提案の一番のポイントは何か。 人口指標設定が一つのポイントになる。定住人口中心に将来フレームを設定すると、どう考えても人口減少は避けられない。そこで、人口減少を食い止めるための定住促進策だけでなく、今いる人、これから来る人、これから生まれてくる将来世代に、奈良市で生活していくことがいかに楽しく幸せなことか、一人一人が力を出すという視点が今後の総合計画には必要である。具体的には、数値目標が重要になるので、例えばボランティア数だけではなく、地域で自主的に祭りに参加している人数や、人が活力を出すことを数量化しながら、定住人口に勝るとも劣らないような指標設定をしていきたい。	
委員B 事業者1	いくつか既に指標は持っているのか。 地域ごとに設定の仕方は違う。まちづくり協議会があるところでは、そこでの活動人口を指標にすることもある。奈良市では、おもてなしをしている人の数が、活動人口指標として使えるかもしれない。	
委員B 事業者1	市の現況、特に問題点をどうとらえているのか。 特に交流人口という点から考えると、観光客・宿泊客数の減少が続い	

委員D	<p>ているため、宿泊客をいかに留めて、いかに地域で消費してもらうかが重要な点である。後は、定住人口でも転出が多いので、いかに魅力を感じるまちにしていくかという点である。</p> <p>市民会議の人数は何人ぐらいが適当だと考えているか。また、市民を公募する際には、どのような基準で選べばよいと考えているのか。</p>
事業者1	<p>分科会が5つあるので、合計50人ぐらいの市民に入ってもらおうのが適当である。これまでの経験では、市民会議は各種団体から選んだ者で構成されていたが、最近では裁判官制度のような無作為抽出により無関心層の意見を聞くことが重要になってきている。50人であれば、そういう形をとってもよいのではないか。無作為すぎるとクレームや要望ばかりになるので、無作為抽出に加えて各種団体から平均的に出していくのが一番バランスがよいと考える。</p>
委員F	<p>奈良市へ宿泊してもらうための仕組みづくりについて、具体的な方策は考えているか。</p>
事業者1	<p>具体的な方策として2点ある。私たちが重要視しているのはおもてなしの視点である。奈良市で展開している「もてなしのまちづくり」は、観光施策だけでなく、産業振興や福祉施策に関しても、できるだけおもてなしの心を持って誰でもあたたかく迎え入れて、また来てもらおうという施策である。市民一人一人がおもてなしの心を持つ施策を展開していくことが必要である。もう一つは、基盤整備の施策であり、宿泊施設が少ないので、行政が様々な施設に対して誘導的な施策をとっていく必要がある。</p>
委員F	<p>研究員が業務をバックアップすると説明があったが、業務の実施体制調書に彼らを記入していない理由はなにか。</p>
事業者1	<p>様式（4名分の記入欄あり）が複写可であることに気づいていなかったため。実際には、業務の実施体制調書にある4人がメインとなり、それぞれに補助スタッフがつく。補助スタッフは作業量に合わせて投入する。</p>
委員C	<p>行政経営の視点からは、総合計画策定のうえでどこをポイントにしたいと考えているか。</p>
事業者1	<p>総合計画の場合は、行政の経営の視点が必要になる。よく誤解されるのは、消費と公共事業が一緒になっているということになかなか気付かれないケースが多い。多くの公共事業を行うことが行政の経営なのではなく、やはりこれからは、財政的にも限界があり、住民ニーズも無限大に多様化してきているので、住民の役割をいかに入れていくかが経営だと考えている。行政による経営努力が、住民に動いていただく仕組みをつくる。そこにはしっかりとした思いが必要になり、それが経営になるのではないか。結論として、「住民の役割を入れる」ということが、一つの大きな経営の視点だと考えている。</p>
(2) 事業者2 (参加表明受付順第2位事業者)	
委員B	<p>提案の一番のポイントは何か。</p>

事業者 2	市民会議を短い期間の中で効率よく市民の意見をとりまとめ、それを基本構想に反映するため、スタッフを重点的に配置し、とりまとめていきたい。経験・ノウハウがあるので、その点は安心して運営をまかせていただきたい。
委員 B	市の現況、特に問題点をどうとらえているのか。
事業者 2	まず、西の学園都市、中央の中心市街地、東の自然豊かなまちという非常に多様なまちの構成をしているが、人間関係では相互の交流はなく、ばらばらであり、市としての誇りと市に定住してもらう面では問題がある。基礎調査のアンケート結果でも中心市街地は「常に住みよいまち」となっているが、地域によっては「他の人に冷たい」という意見もあったので、誇りの持てるまちにしていくことが必要である。まちなかにおいては特に高齢化が進み、中心市街地では後継者問題を含めて限界集落的な所や空家も出てきている。自治会も古い体制であり、そういった問題を打破できないので、新たな市民参画の体制を作らなければならない。特に内部の人間だけでは限界があるので、外部の人間が入り、まちづくりを牽引する契機が必要だと考えている。
委員 A	市民会議運営の今までの経験で得意だという部分や、奈良市で活用できる部分を教えてもらいたい。
事業者 2	公募で委員を募集すると年齢が高くなり、女性に偏る傾向がある。これまでに関わった中では、学生を加えて幅広い視点で議論するというのが成功事例である。奈良市での公募は終了しているので、学生による提言や市民会議の補助という形でそのあたりを補い、偏りをなくす方向を、現時点では考えている。もう一点、他市だと会議に1年ぐらい（10回～15回）かけるケースが多いが、今回は長くても半年しか使えないので、これまでのノウハウを使って、なるべく短期間で効率よくまとめていくことを考えている。
委員 E	ポイントにある「行政職員の手腕を發揮」という点について、具体的な方策はあるのか。
事業者 2	庁内の策定組織として「総合計画策定委員会」は確認できたが、ワーキング的な組織が見当たらなかった。特に、市民から上がってきた基本構想の素案に行政の見解も入れてとりまとめ、さらにそれを踏まえた基本計画（素案）、骨子までの策定を若手職員中心のプロジェクトチームで検討し、策定委員会に諮っていく。このプロジェクトチームを私たちが支援したい。若手は現場は経験しているが総合的な計画は経験しておらず、その後市職員が大量に退職してノウハウがなくなっていくことを考え、若手を中心にどうやって計画を作っていくか、何が焦点なのかを私たちの経験から伝え、基本計画を作っていくことを考えている。
委員 C	提案にある「大学生の活用」の「大学生」とは、市民会議のアドバイザー候補として挙げている大学教員のゼミ生か、市在住の学生かどちらを想定しているのか。

事業者 2	奈良市在住・在学の大学生を想定している。奈良女子大学等の総合計画に関連する研究室に依頼し、学生を集めようと考えている。アドバイザーは弊社とつきあいのある中で適任と思われる人を挙げているので、学生とリンクはしていない。奈良市の大学教員で適当と思われる人がいるなら、その人に依頼することも考えている。
委員 C	アドバイザーとして挙げている大学教員は、確定ではないのか。
事業者 2	候補というだけで、確定ではない。
委員 F	計画を立案するにあたっては、これまでの事務事業をベースにしながら、市民の生活の向上に資するものにしなければならない。その要素として、何が考えられるのか。
事業者 2	一般論になるが、事務事業には目の前にある問題を解決しなければならないという面がある。その上の施策レベルで、誰がどのような状態になっているのかということ指標におき、その事業が効率的・効果的であるかという点で見直しを図っていくことにより、施策単位でスクラップ・アンド・ビルドして、効率のよくない事業については次の手立てを打つようなスクラップ・アンド・ビルドの考え方で進めていくことが、市民にとっては効用の上がっていく行政のシステムなのではないか。
(3) 事業者 3 (参加表明受付順第 3 位事業者)	
委員 B	提案の一番のポイントは何か。
事業者 3	市民参画と、行政評価による進行管理をいかにできる計画にすることがポイントである。市民参画については市民会議や大学生懇談会を提案したが、会議をこなすだけではなく、市民の声・提案を計画に十分に生かし、計画を作った後も一緒に実行できるような体制・機運を会議の中で高めていくことを重視している。今までのノウハウに加えて、奈良市に合わせた新たな提案もしていきたいと考えている。
委員 B	市の現況、特に問題点をどうとらえているのか。
事業者 3	奈良市は、外から見ると「古都・歴史」といったイメージや魅力が固まっているが、それが十分には市民に自分たちの誇りとして認識されたり、まちづくりに還元されたりしていない。それが市民のまちづくりへの意識や参画意欲が十分ではないことにもつながっている。外から奈良市がどう見られているのか、他都市と比べてどこが強く、どこが弱いのかを明確にした上で、市民と一緒に自分たちの誇りとしてまちづくりに高めていく土壌・機運や市役所の中のシステムが十分ではないので、それを改善し、計画作りにあわせて高めていくことが課題である。
委員 A	プレゼンテーションの中で「市民の中に温度差がある」という趣旨の説明があったが、具体的にはどういうことなのか。
事業者 3	特に市民自治の関連でいうと、山間部には地域振興の取り組みがかなりあると聞いている。中心市街地では事業者中心でまちづくりに取り

	<p>組んでいる。しかし、一般市民がどれぐらい奈良市に住み続けたいか、住み続けるためには何が自分たちでできるのかを真剣に考えているかということとはなかなか伝わってこないということである。</p>
委員D	<p>そのような状況で市民会議を運営する時に、積極的でない市民を取り込むことができるのか。また、どういう工夫があるのか。</p>
事業者3	<p>正直かなり難しい。経験からだが、総合計画の検討会議でアウトプットが計画に反映されることが見えてきてしまうと、市民も構えてしまう。市民の日常生活の中でどのようなことがまず問題になっていて、自分の生活も含めてこれから奈良市をどうしていくといいかという切り口から行くとかなり話はしてもらえし、「このようなことはどうか」という問いかけによって会議が盛り上がるというのが経験から言えることである。ある意味では、どういう風に進めるかというのは出てくるメンバーを含めて考えなければいけない。</p> <p>せっかく市民が参画していろいろな意見・提案を挙げても、それがどう形になるのか、それでどうまちが変わるのが見えてこない、次に続ける意欲につながらない。提案を計画に位置付けるのはもちろんだが、それが自分の暮らしにどうつながるのか、まちがどう変わったかを少しずつでも見せていく必要がある。今回の市民会議も、会議を行い計画に位置付けるだけでなく、会議を行っている段階からいただいた提案は少しずつでも形にしてステップアップしていくこと、会議が終わった後は実際に課題に対してプロジェクト等を展開していくことを見せ、次につながる形で会議を運営していくことが必要である。市の財源だけでなく、国・県の支援といった様々な手法も活用して具体化するような市民参画を心がけることが重要である。</p>
委員F	<p>提案の中で、奈良市に対して独自に提案した部分はどこか。</p>
事業者3	<p>提案には、弊社が今まで自治体を支援してきた中で有効だと思われるものを組み込んでいる。その内容を進めていく上での進行の方法や、会議の中での工夫は、それぞれの市の特徴、参加者の状況を見ながら工夫を凝らす必要がある。今回新たに追加したものは、今の時点ではない。用意している手法は同じだが、今後の運営・効果には市の状況を加味したものにしたい。</p>
委員C	<p>市民会議での、団体・企業・大学生の意見を取り込む具体的な手法はなにか。</p>
事業者3	<p>大学生との懇談会については、若者の意見・感覚を計画やまちづくりに生かしたいということと、大学生と行政とのつながりをより緊密にして、今後一緒にまちづくりをしていける土壌を作るきっかけにしていきたいということがある。手法については今後十分な調整と検討が必要だが、基本的には学校に依頼し、まちづくりに関心の高い学生・研究室とタイアップし、簡易ワークショップを立ち上げて、学生とまちづくりについて何が必要なのか、あるいは大学と行政が連携して何をしていけるのかという具体的なアイデア・提案をいただきたいと考</p>

<p>委員C 事業者3 委員E 事業者3</p>	<p>えている。 現状では、具体的にはまだ形になっていないのか。 なっていない。 指標の目標設定はどのように考えているか。 指標の設定については、基本構想に位置づける政策指標、基本計画に位置付ける施策指標、実施計画に位置付ける事業指標に分かれる。政策・施策の指標に関しては市民目線で、市民の感覚を取り入れたい。できれば各基本施策にそれによってどういうまちを目指すのか、あるいは施策によって市民の暮らしをどういう状態にしていくのかという目標をしっかりと位置づけることによって、その目標がどの程度達成されているのか、市民の評価を受けるという指標を設定したいので、主観的な指標で、アウトカムに近いものを施策ごとに設定することになる。それに対して事業指標は、行政側が各課でどういう事業をしたかということの活動指標や、アウトプット指標が主になる。事業と施策・政策とは少し色合いを変えた指標を設定し、行政内部で主に活用するものと、市民の視線を交えて進行管理にも市民の目線を取り入れていくような指標に仕分けしていきたい。目標値の設定に関しては、数値目標を設定するのはかなり大変な作業なので、市民会議を発展する形で、「成果指標検討会議」を提案している。市民会議をこういったものに発展できれば、市民の感覚を指標設定・数値目標の設定にも取り入れることが可能かと思うので、こういった会議も随時設置しながら数値目標の設定をしていきたい。</p>
<p>(4) 事業者4 (参加表明受付順第4位事業者)</p>	
<p>委員B 事業者4 委員B 事業者4 委員D</p>	<p>提案の一番のポイントは何か。 「経営(マネジメントする)」ということがポイントである。地域社会経営を含めての経営であり、この中に行政経営も含まれる。ビジョン(目的・目標)をしっかりとしなければならないということが今回の総合計画であり、マネジメントするということは、その手段・実行する時のミッションとして行政では何をしていくのか、市民やその他団体に何を期待するのかという点が重要だと考えている。 市の現況、特に問題点をどうとらえているのか。 一つに絞るのは極めて難しいが、エンジンとして行財政の問題がある。次に市民との信頼関係があり、動かすエンジンとなる行財政について、いかに健全化していくか、また行政の責任放棄でないということをいかに理解してもらいながら協働を進めていくかという意味ではポイントになる。その前提として、行財政をどうとらえ、どう解釈して市民に説明するか。その次に、市民との信頼関係という意味では、それを踏まえて協働社会を作るのはどうあるべきかということが大きな問題になってくる。 行政経営がポイントだとすると、従来の行政はどうだったかということとの対比となる。行政経営と対になるのは行政管理だろうが、今ま</p>

<p>事業者 4</p>	<p>では行政管理だったのを行政経営にしていかなければならないという指摘なのか。では、行政管理と行政経営の違いはどこにあるのか。目的に基づいてそれを達成するために、経営資源をちゃんと活用して成果を出す、そのすべてのプロセスが経営である。管理となると、ある程度定められた内容をやることに基づいて実行する、いわゆるコンプライアンスを守ったりするのはそれに含まれる。決められたことを確実にやっていくのが管理や運営であるので、はっきりしたビジョンを手段を変えてでも達成するというスタイルがこれから必要である。そのためにどの程度手段を変えうるかという、ミッションにあたる部分についても市民と共有していかないと乖離が出てくるが、市民が本当に望むのであれば、どれがいいのかというのも含めてきちんと考えていくのが経営になってくる。</p>
<p>委員 B 事業者 4</p>	<p>「行政経営」は「都市経営」という意味で使っているのではないのか。「都市経営」の定義にどこまで入れるかというのもあるが、地域社会経営があって、その中の行政側の役割の部分が行政経営となる。現時点で言われている都市経営として、ソーシャル・マネジメントはなかなかきちんとされてこなかったという実態がある。</p>
<p>委員 A 事業者 4</p>	<p>市民会議での市民の意見の集約について、これまでのノウハウからはどのやり方が良いと考えるか。 政党も宗教も違ういろいろな市民が共有できるもの（ビジョン）をみつける。どういう地域社会で、どんな幸せな生活がしたいのかというところは、ある程度共有できると思う。そこにポイントを絞らないと、手段の部分を議論し始めると市民間の共有はできない。市民に手段のアイデアは言っただくとしても、どこを共有していくかはきちんとするというのが私たちとしての大きなポイントである。ワークショップ形式も、その他の方式も経験しているので、ツールはリアルタイムで提案していく。</p>
<p>委員 C 事業者 4</p>	<p>提案では「庁内特命プロジェクト体制」が特徴的なところだが、プロジェクトチームとして「土地利用方針」と「将来目標人口」しか考えていないのか、それとも他のチームも考えているのか。 プロジェクトチームの数について、現時点で想定されるのはその2つである。分野ごとに特定課題が必ずあるので、それらについてプロジェクトチームを使ってそれぞれの個別計画の具体化を図るというやり方があると考えている。ただ、スケジュールと中身によって、例えば個別計画が最近できたものについてはそれを持ってきてだけでよいので、その調整だけになる。そういう意味で、プロジェクトチームはより広げて作ることは可能であり、その方がより計画の具体性が増す。</p>
<p>委員 C 事業者 4</p>	<p>プロジェクトチームの人選はどう考えているのか。 それぞれに対応する組織の若手（課長補佐）に参加していただく。基本的に、組織ラインを通じてビジョンや行政の大きなミッションを考</p>

<p>委員C 事業者4</p>	<p>えていただき、それらの中でより具体化しなければならないことをプロジェクトチームに落としとしていく。土地利用・経営といった官房系の課題以外は、そういうやり方があると思う。</p> <p>プロジェクトチームで検討する内容をどのように計画に盛り込むのか。</p>
<p>事業者4 委員C 事業者4</p>	<p>ビジョンとミッションを具体化するための提案をプロジェクトチームから出し、それを元に実施計画・事業立案につなげることもできる。市民も当然そうだが、職員もそういう組織で考えたことが無駄にならないようにきちんと反映するという仕組みでやっていかなければならない。そういう意味で、ビジョン・ミッションが明確な中で、プロジェクトチームとしてどういう答えを出すか、どう反映するか、きちんと反映するものとその後の検討課題としていくものと整理していきたいと思う。補足だが、官房系とはいうものの土地利用には財政や都市計画、農地の関係の部署も入って検討していただくことも考えている。</p> <p>事業者はプロジェクトチームに運営として入るのか。</p> <p>数によって想定できないが、こちらから提案したプロジェクトチームは確実にサポートする。庁内で考えていただけでは進めない、ジャンプアップしなければならない部分も提案していきたい。</p>
<p>(5) 事業者5 (参加表明受付順第5位事業者)</p>	
<p>委員B 事業者5</p>	<p>提案の一番のポイントは何か。</p> <p>一番のポイントは市民会議の運営方法で、これはかなりのノウハウが要求される部分である。私たちは他市でも市民の提言をまとめる支援をしているが、今回はスケジュールの期間が非常に短いので、経験とノウハウを集約した効率的な運用により、ここをいかにきちんとまとめ上げていく部分の提案が一番重要だと考えている。</p>
<p>委員B 事業者5</p>	<p>市の現況、特に問題点をどうとらえているのか。</p> <p>奈良市における重点戦略として、奈良市都市経営戦略会議で議論されてきたような項目等を踏まえて私たちが特に重要と考えているものが4つある。</p> <p>1つ目は、都市の魅力向上による定住促進である。都市間競争の時代なので、大阪都市圏の中の奈良がどういった住みよい環境を提案していくのかということが重要である。二つ目は、観光について、今観光客は伸びているがこれからどう考えていくのか、イベントの後どのように運営していくのが重要であり、観光交流基本計画の策定といったことをきちんと進める。それから、環境について奈良市としての取り組みがこれからまさに求められていくと考えている。もう一つは、合併して数年経つが、本当に市としての一体感があるのか留意していくことが重要である。旧市旧村の違いを解消して、奈良市全体の発展に向けて力を合わせていくことが、都市運営の上で重要だと考えている。</p>

委員 E	<p>施策ごとに目指すべき姿を明確に表現するということが提案にあるが、計画内容を検討するにあたって、どういう手法をとり、工夫をするつもりなのか。</p>
事業者 5	<p>まずは施策単位で総合計画を構築し、それに基づいて評価も運用していこうというのが今回の大きなポイントだが、その時に事業ではなく施策（一定の目的をもったまとまり）で考えていくのが重要だと考えている。人・場所・分野といった施策の対象をまず押さえ、次にこれの現状とこれをどういう状態にしていきたいのかという視点から施策の目的を吟味することによって、おのずとその施策が目指すべき姿は導かれると考えている。他市のものも含めて現行の総合計画を見ると、結局何のためにやっているのかを明記していないものが多い。文章は書いているが、どういう対象をどうしたいのか、評価のレベルで使える記述になっていないということが、行政評価と総合計画が連動できない一番の問題点である。その点を踏まえて、今言ったような手順を踏んで、目指すべき姿をきちんと表現していこうと考えている。</p>
委員 A	<p>実施体制のポイントは何か。</p>
事業者 5	<p>一時期にまとまった人数を投入しなければならないといった業務上の要請に対応できるだけの人数を担当者として用意しているというのが一点目である。その中でも重要な市民会議については、市民会議の取りまとめを数多く担当しているスペシャリストを重点的に配置している。また、奈良市の計画策定を支援した実績を持つスタッフも担当者として置いている。また、実際に担当する担当者は実施体制調書のとおりだが、私たちは総合シンクタンクなので、専門性を持った研究員を抱えており、特定分野についての情報が必要になった時には、すぐに後方の研究員から情報を得られる体制となっている。他の地域にも公的部門のリサーチを担当している研究員を持っているので、それとの連携も可能である。</p>
委員 F	<p>作業工程について、地域懇談会が平成 22 年度末になっている。総合計画策定後に地域懇談会を開く狙いは何か。</p>
事業者 5	<p>作業工程表にある時期（2 月）は遅すぎるので、もう少し前の段階（総合計画の内容が確定する前）に開催したい。今回の地域懇談会は、「地域懇談会を主体にして市民の声を幅広く吸い上げてそれを反映させる」というフレームワークではないという理解をしている。市民会議は市民の意見を集中的に出すため、策定 1 年目に重点的に行うが、2 年目の地域懇談会は、総合計画の形が概ね固まったところで地域への周知を図り、微修正ができる範囲で地域の意見を聞くため、計画が出来上がる前の段階で行うことになる。そういう意味では、パブリックコメントの前後で地域懇談会を行いながら、場合によってはパブリックコメントへの意見提出も誘導する形が一番効果的だと考えている。</p>
委員 D	<p>実施計画を毎年見直すことによって総合計画をフレキシブルに対応すると提案しているが、逆に毎年実施計画を見直すことによって基本</p>

<p>事業者 5</p>	<p>構想・基本計画と実施計画とがだんだん乖離し、整合性が取りにくくなる面があるが、それをうまくコントロールする方法やノウハウはあるのか。</p> <p>5年単位の計画に細かいところまで位置づけてそのとおりに実施していくということが通用しない状況になっている。その意味では、1年単位で柔軟に計画の内容をある程度変えていける実施計画が実務上の柱にならざるを得ない。ただ、基本計画とずれていっては意味がないので、基本計画の中で施策の目指すべき姿はきちんと書き、施策の目指すべき姿を実現するために実施する事業は実施計画に書く。常に評価は目指すべき姿に対応する評価指標を設けて行う。あくまでも基本は基本計画に記述された「目指すべき姿」を軸にし、実施計画の主要事業がそれに合致しているかということを常に確認しながら更新することが、縛られすぎず不整合にもならない範囲で実際の事業を運営していく方法ではないかと考えている。</p>
<p>2 事業者（交渉権第1位及び第2位）選定</p> <p>事務局で各委員の採点結果を集計し、集計結果【資料5】を委員へ報告。</p> <p>集計結果に基づき、最高点を獲得したランドブレイン株式会社（事業者3）を交渉権第1位の事業者、また次点の株式会社地域計画建築研究所（事業者2）を交渉権第2位の事業者として選定することを決定した。</p>	